

29. 地域包括医療実習および医学生による「心肺蘇生講習会」の報告

¹⁾ 獨協医科大学医学部 Activity of Regional Medicine (ARM), ²⁾ 教育支援センター, ³⁾ 地域医療教育学講座, ⁴⁾ 救急医学
 和田善光¹⁾, 阿久津律人¹⁾, 小野崎聖人¹⁾, 三瀬 農¹⁾, 坂上友亮¹⁾, 西山 緑^{2,3)}, 辰元宗人^{2,3)}, 田所 望^{2,3)}, 稲葉未知世^{2,3)}, 松島久雄⁴⁾, 古市照人³⁾

【目的】獨協医科大学では、平成22年度より特別地域枠と栃木県地域枠のいわゆる「地域枠」入学者を増員した。本学の地域枠入学者は、第1学年から第4学年まで、地域包括医療実習の中で地域社会での実習に取り組んでいる。しかし、これだけでは、地域社会における学習が不十分であると考えた地域枠学生の有志が集まり、地域医療活動を自主的に行う部活 Activity of Regional Medicine (ARM) を立ち上げた。本研究は、地域包括医療実習終了後に LMS で施行された地域枠入学者の意識調査の結果および ARM の活動の一つである医学生による「一次救命処置（心肺蘇生）講習会」について報告する。

1. 地域枠入学者の意識調査

【方法】地域包括医療実習 I～IV 終了後のレポート提出時に LMS を使用し実習生にアンケートを実施した。対象は、1年20名、2年18名、3年18名、4年12名である。

【結果】地域医療を行う自覚があまりない学生は、1年3名、2年2名、3年4名、4年0名、現在のカリキュラムで十分であると言う学生は、1年12名、2年13名、3年15名、4年7名であった。しかし、自主的な地域医療活動に今後も参加したくない回答した学生は、全学年で6名と少数であった。

2. 医学生による心肺蘇生講習会

【方法】BLS, ACLS を取得した4年生が主体となって心肺蘇生講習をおこなった。一般向けに分かりやすいスライドを作成し、説明しながら訓練用の人形に対して胸骨圧迫や人工呼吸, AED の使用などを実践した。終了後には簡単なクイズをやって知識の定着につなげ、アンケートを実施することで自身のフィードバックをいただいた。

【結果】アンケートに回答のあった39名のうち、36名が「内容に満足」と評価し、30名が「講習時間も適切な長さであった」と評価した。また「職場にも来てほしい」「来年もやってほしい」などの感想もあった。

【考察・結論】今回、学生が主体となって講習会を行い、地域住民に喜ばれたことは、学生自身の自主的行動力に良い効果をもたらしたと考えられる。地域医療マインドの育成のため、日頃のカリキュラムや試験でなかなか地域医療活動に取りくめない学生にも今後、働きかけていきたいと考える。

30. 二本松市における放射線衛生学的取り組み

国際協力支援センター国際疫学研究室
 内山浩志, 木村真三

【目的】福島県二本松市において二本松市役所や他機関の共同研究者と行っている、放射線衛生学的取り組みについて紹介する。

【方法】市民の放射線被ばくの実態調査のため、外部被ばく調査および内部被ばく調査を継続的に実施している。外部被ばく調査については、二本松市健康増進課より中学生以下の子ども、妊婦、高校生希望者、一般女性希望者（19～40歳）に案内状と個人線量計（長瀬ランダウア社製）を送付、2ヶ月間胸部（男性）又は腹部（女性）に装着してもらい測定し、得られた結果より年間外部被ばく線量を推定する。また必要に応じて聴き取り調査を行う。

内部被ばく調査については、簡易型ホールボディカウンタ（安西メディカル社製）にて測定時の体内残留放射能の測定を実施し、預託実効線量を推定する。また、測定の際に食行動などの情報について問診を行う。

【結果】外部被ばく調査について、平成24年度は測定対象者8,327人中6,721人（80.7%）の測定が実施された。また、聴き取り調査対象となったのは3mSv（1歳未満児については2mSv）を超える方157人（2.3%）で、実際に調査出来たのはそのうちの134人（85.4%）であった。聴き取り調査においては未装着など、指示通りに装着していなかったという回答が約35%と多かった。

内部被ばく調査については、平成24年2月から7月まで7,956人の測定を実施、施設設定検出限界値を超えた方は281人（3.5%）であった。月別検出率では4～5月、10～12月に多い傾向が見られた。

【考察】内部被ばく調査の月別検出率の高い時期は山菜やきのこの収穫時期と重なり、聴き取り調査においてもその可能性が示唆されている。

体内残留放射能の多い方の中に着ている服が非常に微量だが汚染している方がおり、甲状腺部と体幹部の2つの検出器により微量な服の汚染を検出できる可能性が得られた。

【結論】今後も本取り組みを継続することにより、市民の被ばく低減、不安の解消に繋がるものと考えている。